

# 「2026年良い社会をつくる公共サービスキャンペーン」 公務労協政策制度専門委員による能登被災地視察—5/19~20



能登半島地震によって崩れた壁面

た仮設飲食店「NOTOMORI」にて県職員を語り手とするプログラムに参加した。発災時、のと里山空港で起こったことや、空港が臨時避難所や物資・被災者搬送拠点、支援活動者宿泊拠点等の役割を担ったこと、官民連携しての災害対応等、体験談を伺った。

その後、輪島市内へ移動し、隆起した海岸線に作り直された道路や、更地となった朝市通りを訪ねるとともに、現地構成組織組合員との意見交換を行った。参加者からは、現在も街灯がなく安全が確保できないため、郵便物等の夜間配送を取りやめているが、県外で把握していないところから夜間指定されてしまうことや、今でも校舎が避難所で校庭に仮設住宅がある等、学習環境が整っていないことから、金沢等へ移り住んでしまう人の多さなど、現状の課題が示された。また発災当時の公務員としての立場と被災者の苦しみの中で板挟みとなっていた実態も浮き彫りになった。

20日には珠洲市に移動、珠洲市復興支援ツアー(珠洲市宝立町コース)に参加した。珠洲市は地震によって地盤沈下、3mの津波、港の液状化現象等が起こり、現在でも傾いた



地盤沈下で道路が崩れ、土台だけ残る橋

公務労協は5月19日~20日、2026年良い社会をつくる公共サービスキャンペーンの取組の1つとして位置づけた「能登半島地震被災地の復興状況の視察及び現地の公務労協構成組織との意見交換を通じた課題の把握等」を行った。

19日は、のと里山空港に併設された能登官民連携復興センターを視察。その後、空港駐車場に造られた



現地構成組織組合員との意見交換

電柱や崩れた橋があること、奥能登という立地では資材を運ぶにも資金がかかるため、公共施設は入札不良で再建の目途が立たない等、課題が示された。またガイドの方から「発災時、行政には、自分たちの様な早く動ける民間と上手く連携してほしい」といった声を聴いた。

最後に能登町、穴水町の様子を見学し視察を終えた。